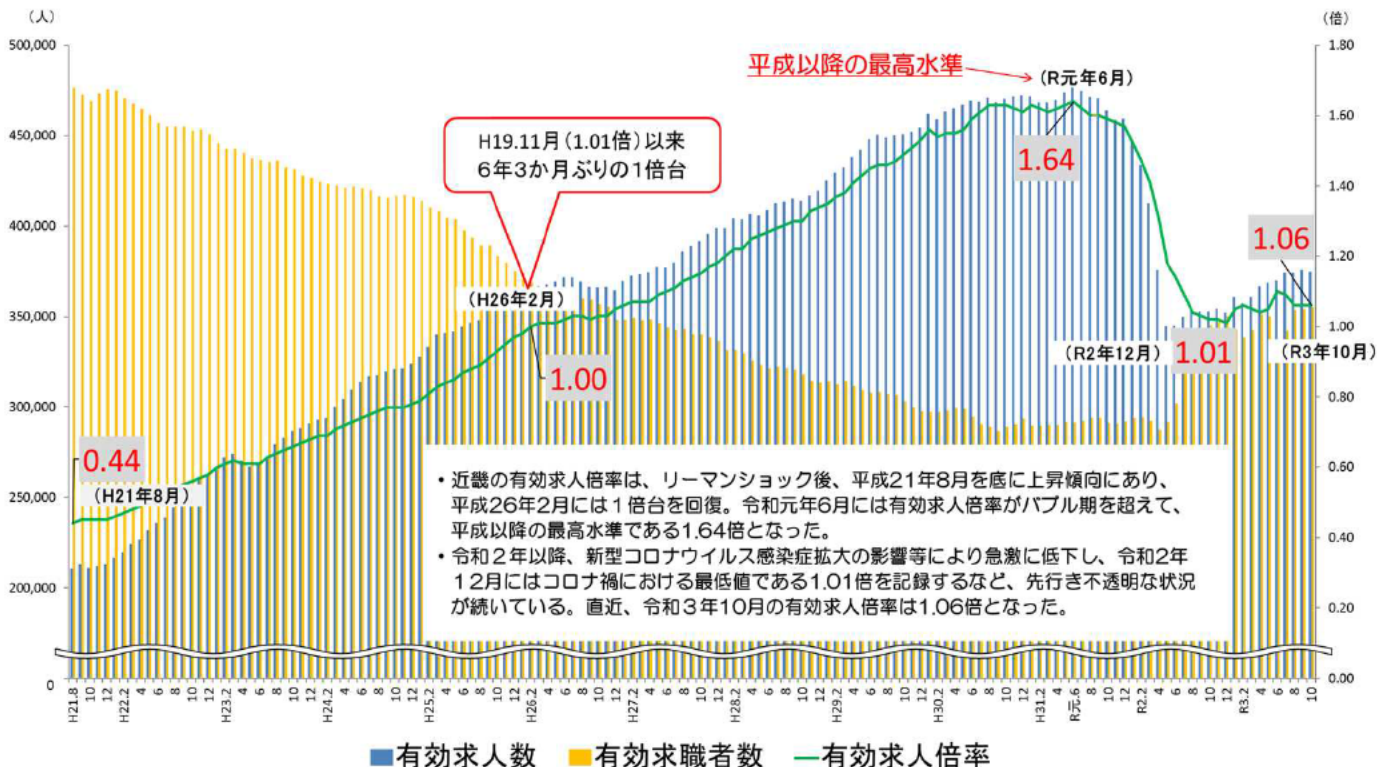


①近畿の雇用失業情勢等について

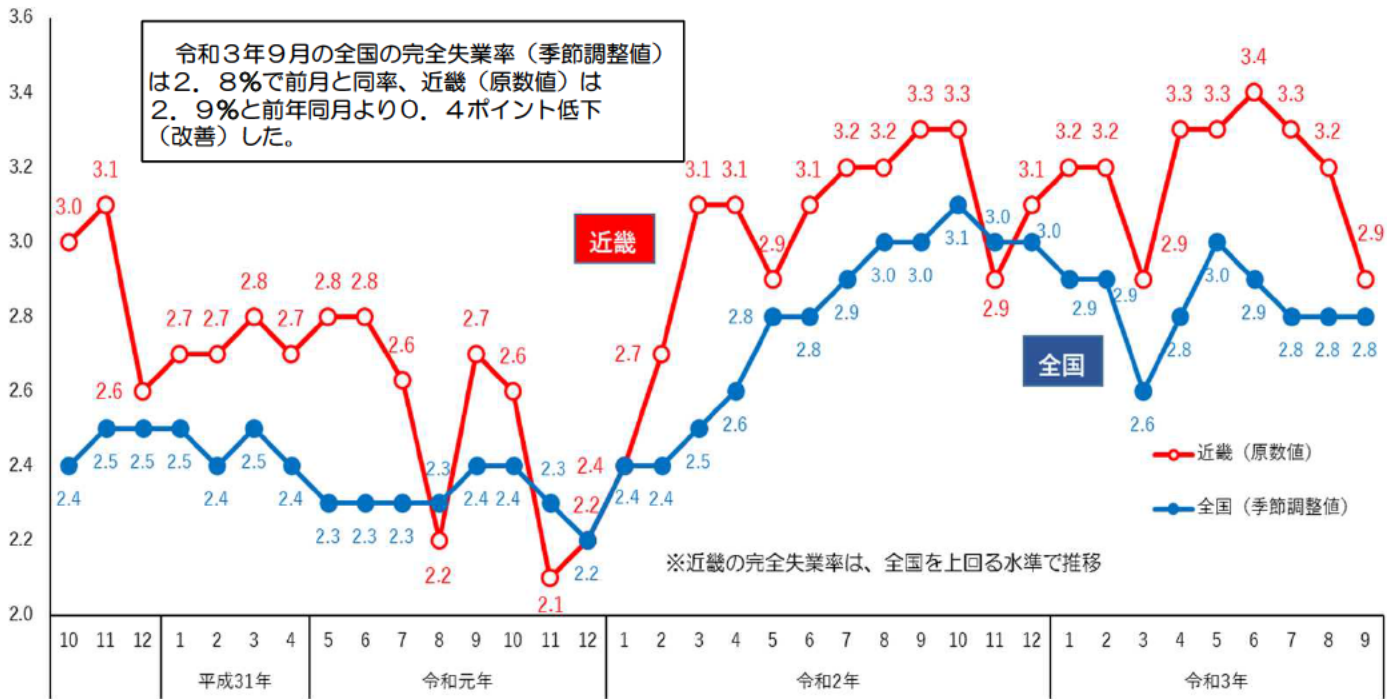
1 近畿の有効求人倍率(季節調整値)等の推移(H21.8月～)



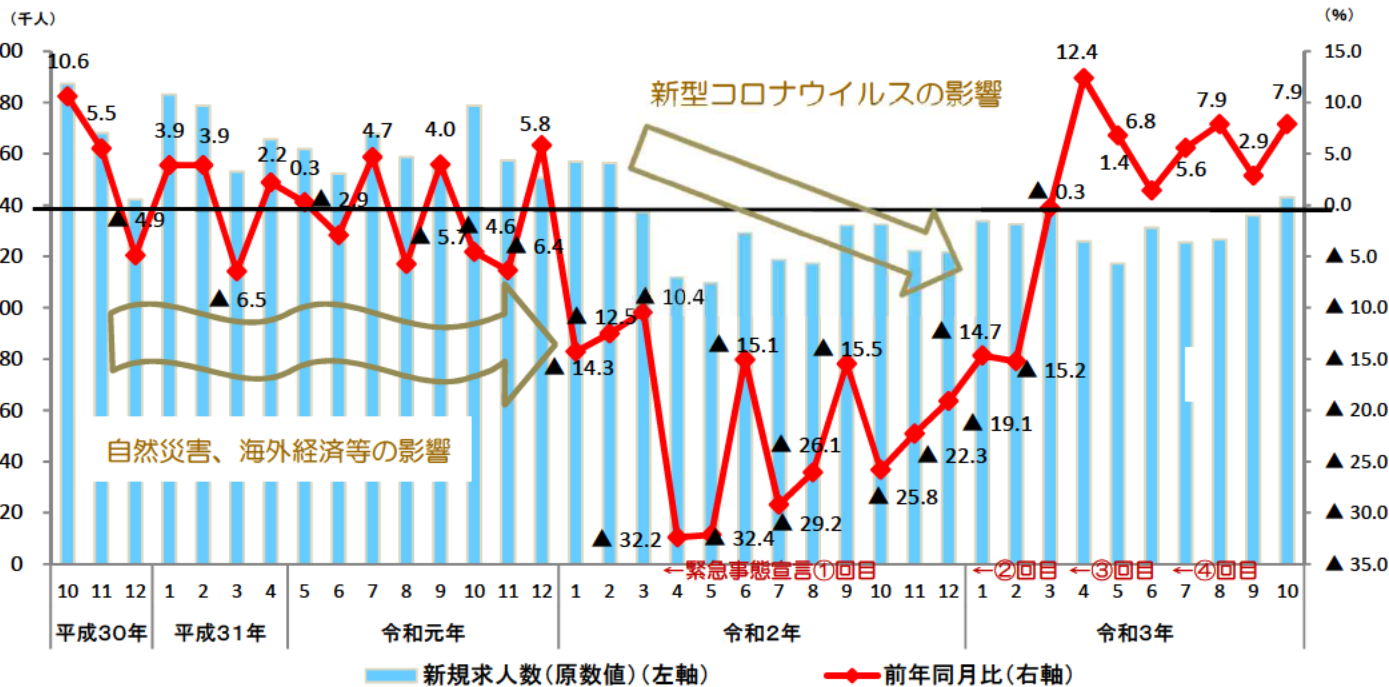
近畿の最新月の状況 (令和3年10月)

■有効求人倍率(季節調整値)	1.06倍	(9月と同倍率)	➡
(滋賀0.99倍 京都1.07倍 大阪1.12倍 兵庫0.90倍 奈良1.21倍 和歌山1.12倍)			
■新規求人倍率(季節調整値)	2.02倍	(対前月差0.14P低下)	↙
■有効求人数(季節調整値)	375,025人	(対前月比0.2%減少)	↙
■有効求職者数(季節調整値)	354,930人	(対前月比0.2%増加)	↗
■新規求人数(季節調整値)	132,630人	(対前月比3.1%減少)	↙
■新規求職申込件数(季節調整値)	65,567件	(対前月比3.4%増加)	↗
■完全失業率(原数値) ※9月	2.9%	(前年同月より0.4P低下(改善))	↗

2 完全失業率の推移(全国・近畿 月別)

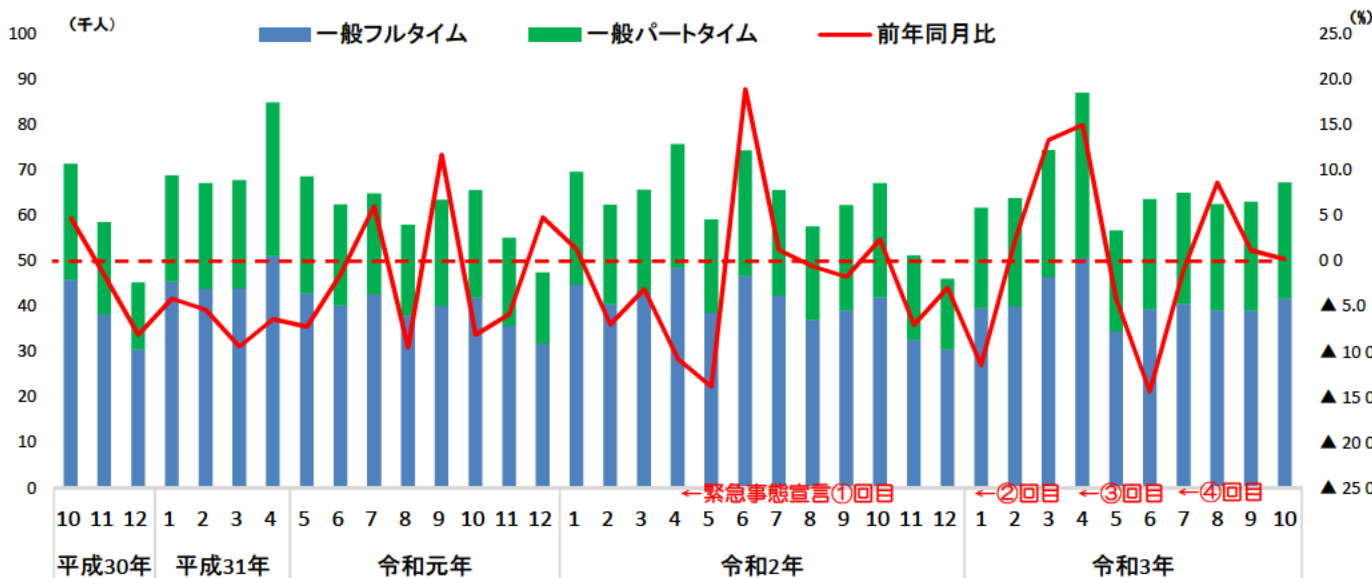


3 近畿 新規求人数の推移(原数値)

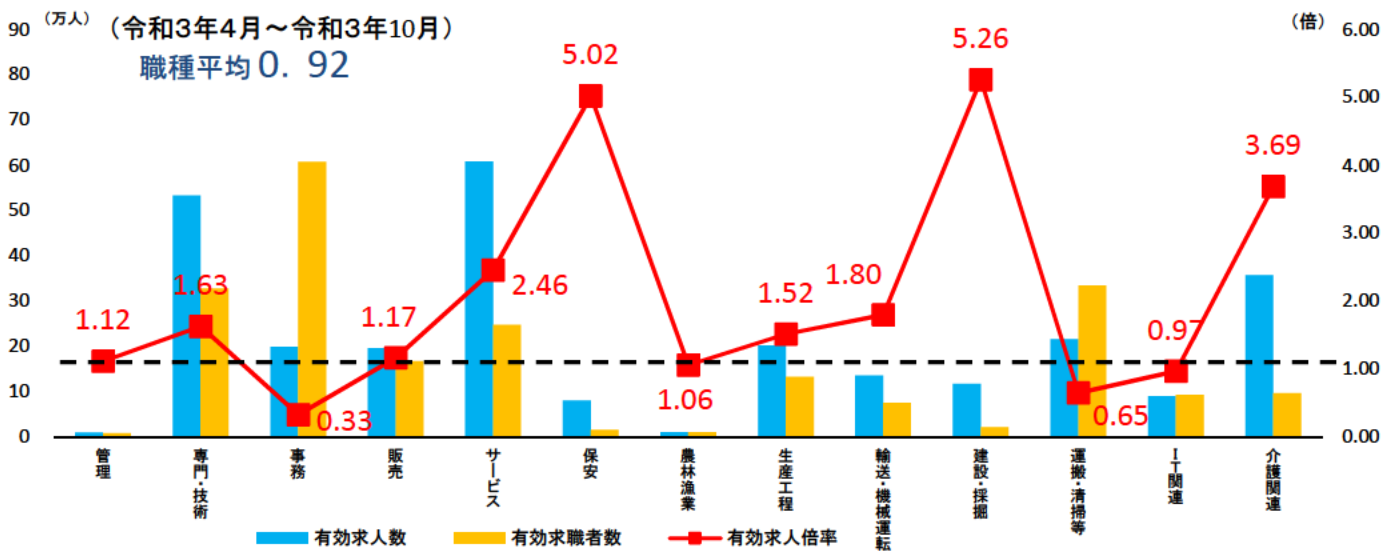


前年同月比でみた近畿の新規求人数(原数値)は、インバウンド需要、好調な産業用機械や自動車関連、ネット通販増加などを背景に、平成30年8月まで22か月連続で増加し、その後、台風等自然災害、海外経済などの影響による製造業求人の減少もあり、求人数は一進一退を繰り返していた。しかしながら、令和2年1月から減少傾向となり、4月、5月には、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大に伴う緊急事態宣言により経済活動が抑制されたことなどから、**30%を超える大きな減少**となった。その後、**13か月連続で減少**したが、輸出の回復や企業の設備投資の持ち直しなどを背景に、**建設業、製造業等で求人の回復**が見られ始めるなど、令和3年4月以降、**7か月連続の増加**となっている。しかしながら、依然としてコロナ禍以前の令和元年度の水準にまでは戻っていない。

4 近畿 雇用形態別 新規求職申込件数の推移(原数値) (全数)



5 近畿 職業別有効求人倍率等の状況 (常用計)

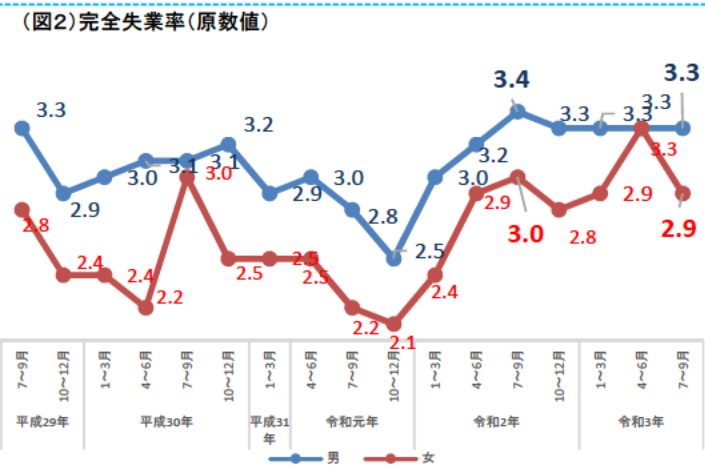
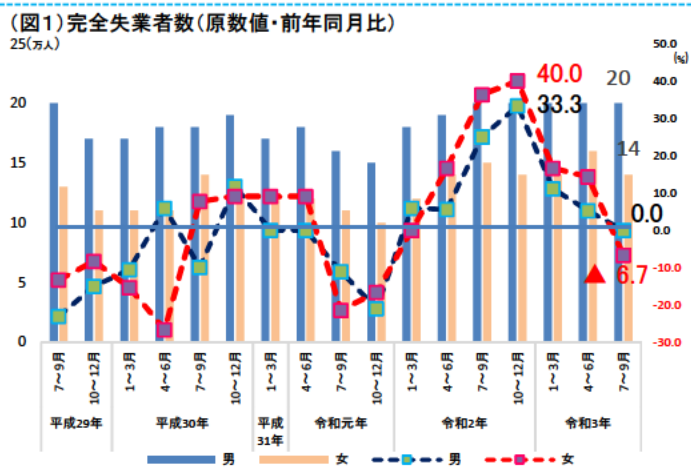


	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送機械運転	建設探掘	運搬清掃等	IT関連	介護関連
平成31年4月～令和元年10月	1.39	1.64	2.11	0.48	1.88	3.81	6.98	1.53	1.9	2.83	6.64	0.84	1.63	4.52
令和2年4月～令和2年10月	0.97	1.07	1.68	0.33	1.25	2.63	5.78	1.14	1.17	1.87	5.53	0.65	0.99	4.16
令和3年4月～令和3年10月	0.93	1.12	1.63	0.33	1.17	2.46	5.02	1.06	1.52	1.8	5.26	0.65	0.97	3.69
前年比	▲0.04	0.05	▲0.05	0.00	▲0.08	▲0.17	▲0.76	▲0.08	0.35	▲0.07	▲0.27	0.00	▲0.02	▲0.47

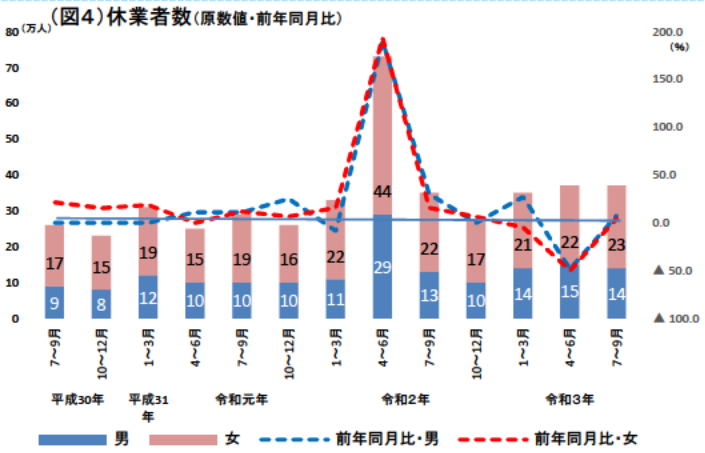
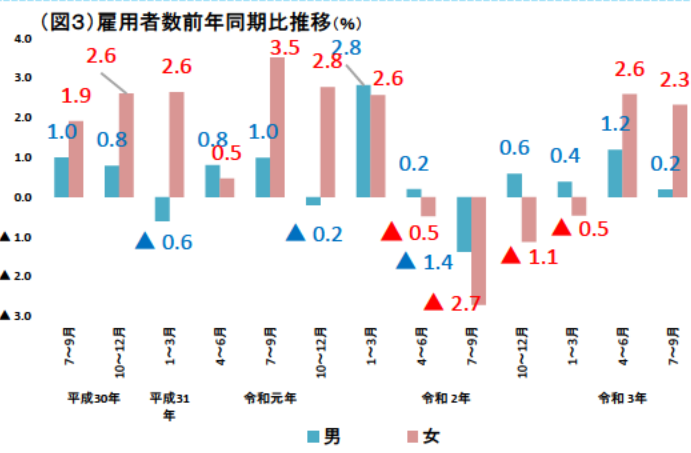
新型コロナウイルスの影響により有効求人倍率は減少傾向にあるが、令和3年度は、令和2年度に比べ、減少幅が縮小し、職種別では、主に「生産工程職」でプラスに転じた。なお、「保安」「建設・探掘」「介護関連」など、人手不足分野については、依然、高い有効求人倍率となっている。

〈参考〉新型コロナウイルス感染症の影響（資料出所：総務省「労働力調査」）

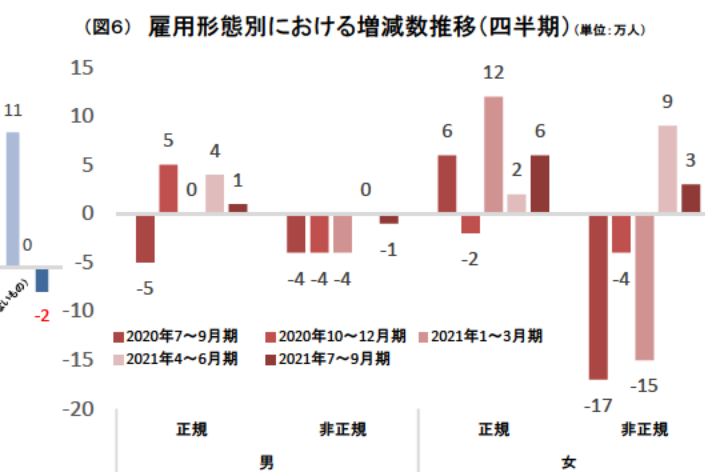
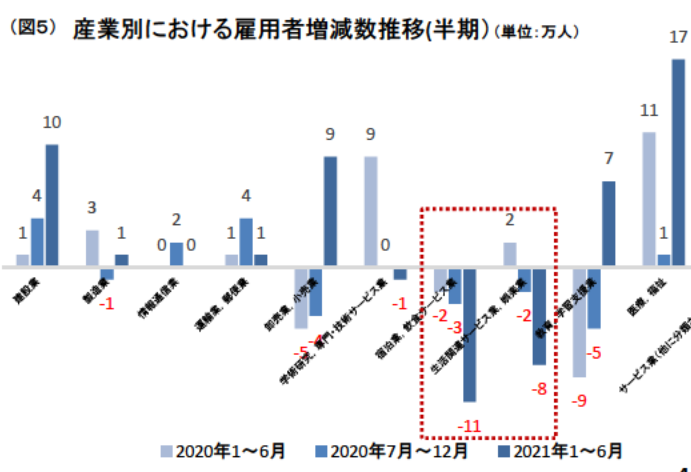
近畿における完全失業者数(四半期)は、直近の令和3年7～9月期で男性20万人、女性14万人となり、前年同期比で男性は横ばい、女性は▲6.7%と令和元年10～12月期以来、減少に転じた(図1)。また、完全失業率は、男性3.3%、女性2.9%となり、前年同期に比べ男性、女性とも0.1ポイント低下(改善)した(図2)。



雇用者数については、令和2年1～3月期まで女性の伸びが堅調であったが、令和2年4～6月期以降、女性の雇用者数が減少に転じ、かつ男性の減少率を上回って推移。なお、令和3年4～6月期以降は増加に転じている(図3)。一方、休業者数については、令和2年4～6月期に急増し、その後、前年同月比では減少傾向で推移しているものの、コロナ禍以前の令和元年と比較すると、休業者数は上回って推移している(図4)。



産業別の雇用者数(6か月単位)の増減数は、「宿泊業・飲食サービス業」「生活関連サービス業・娯楽業」で減少傾向が見られた(図5)。また、雇用形態別(3か月単位)では、男女とも非正規雇用の減少がみられ、特に女性の非正規雇用の減少が大きくなったが、2021年(令和3年)4～6月期以降、増加が続いている(図6)。



②大阪の雇用失業情勢等について

大阪の最新月の状況（令和3年10月）

■有効求人倍率(季節調整値)	1.12倍	(対前月差0.00P)	➡
(就業地別有効求人倍率 0.94倍)			
■新規求人倍率(季節調整値)	2.11倍	(対前月差0.24P低下)	↙
■有効求人数(季節調整値)	184,494人	(対前月比0.1%減少)	↙
■有効求職者数(季節調整値)	164,416人	(対前月比0.5%減少)	↙
■新規求人数(季節調整値)	59,923人	(対前月比8.1%減少)	↙
■新規求職申込件数(季節調整値)	28,448件	(対前月比2.7%増加)	➡
■完全失業率(4月～6月平均、原数値)	3.6%	(前年同期より0.3P上昇(悪化))	↙

1 新規求人の状況(主要産業別)

産 業 計	2年			3年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
産 業 計	66,420 ▲ 27.7	61,032 ▲ 22.9	57,951 ▲ 20.7	66,763 ▲ 14.6	66,002 ▲ 14.2	64,340 ▲ 5.1	61,033 14.4	59,068 8.2	62,970 ▲ 2.5	60,316 3.1	64,225 9.1	65,604 0.8	69,433 4.5
建設業	6,051 ▲ 8.2	4,901 ▲ 18.4	6,786 19.8	5,986 0.4	5,411 ▲ 4.5	7,090 21.5	5,623 33.0	5,208 16.9	7,309 ▲ 1.8	5,487 2.8	5,153 12.7	7,206 ▲ 6.3	5,854 ▲ 3.3
製造業	4,024 ▲ 37.9	3,451 ▲ 34.3	3,795 ▲ 20.3	4,121 ▲ 22.7	4,228 ▲ 17.5	4,648 ▲ 0.9	4,156 38.1	3,975 21.9	4,697 17.1	4,490 31.4	4,371 36.0	5,103 14.0	5,556 38.1
情報通信業	2,233 ▲ 41.5	2,274 ▲ 30.8	2,082 ▲ 30.2	2,326 ▲ 19.8	2,360 ▲ 18.7	2,511 ▲ 15.5	2,660 35.3	2,378 11.9	2,695 9.5	2,791 33.0	2,752 29.0	2,831 29.8	3,158 41.4
運輸業、郵便業	5,489 ▲ 30.0	3,217 ▲ 41.7	3,473 ▲ 37.2	5,050 ▲ 13.3	3,548 ▲ 30.0	4,043 ▲ 14.6	4,747 ▲ 0.7	3,023 2.5	4,071 3.0	4,795 3.0	3,286 15.4	4,390 3.0	5,842 6.4
卸売業、小売業	6,885 ▲ 33.1	6,394 ▲ 36.4	5,932 ▲ 33.6	6,940 ▲ 23.4	6,489 ▲ 29.7	6,799 ▲ 15.6	6,430 16.5	5,479 ▲ 9.6	6,217 ▲ 8.0	6,220 1.3	6,098 5.4	6,284 ▲ 8.0	6,670 ▲ 3.1
学術研究、専門・ 技術サービス業	1,871 ▲ 32.1	1,771 ▲ 33.6	1,828 ▲ 20.1	2,006 ▲ 19.8	1,954 ▲ 8.9	2,103 10.3	1,835 16.1	1,730 13.4	2,464 24.8	1,833 1.6	1,888 4.1	2,084 6.7	2,041 9.1
宿泊業、飲食 サービス業	6,272 ▲ 35.5	6,228 ▲ 14.8	3,383 ▲ 54.1	6,374 ▲ 9.3	6,197 ▲ 22.1	4,380 ▲ 31.2	5,674 6.0	6,000 49.7	3,749 ▲ 24.7	4,970 ▲ 6.4	7,861 22.0	4,092 ▲ 11.8	6,080 ▲ 3.1
生活関連サー ビス業、娯楽業	1,729 ▲ 38.8	4,535 ▲ 17.7	1,910 ▲ 19.3	1,618 ▲ 37.2	4,570 ▲ 12.8	1,981 ▲ 6.8	1,607 51.2	4,629 ▲ 0.2	2,496 15.8	1,845 0.8	4,228 ▲ 6.9	2,204 ▲ 2.8	2,347 35.7
教育、学習 支援業	716 ▲ 41.0	962 1.6	870 ▲ 12.6	843 ▲ 30.8	1,148 9.6	945 21.6	669 23.4	872 38.0	966 32.0	633 13.0	1,160 77.1	940 27.4	915 27.8
医療、福祉	19,454 ▲ 19.1	17,016 ▲ 10.2	17,615 ▲ 6.4	19,818 ▲ 7.4	17,690 ▲ 5.1	17,740 ▲ 5.1	17,751 10.8	15,795 ▲ 1.1	17,222 ▲ 5.8	17,264 2.1	17,640 6.0	18,527 ▲ 0.1	19,377 ▲ 0.4
サービス業 (他に分類されな いもの)	8,886 ▲ 28.1	8,030 ▲ 16.9	7,287 ▲ 22.5	8,157 ▲ 20.3	8,140 ▲ 13.7	8,755 6.1	7,403 1.4	7,637 11.2	8,164 ▲ 1.9	8,005 0.7	7,355 ▲ 4.3	8,642 12.2	9,048 1.8

新型コロナウイルスの影響により、新規求人数は幅広い業種で減少となった。特に「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「運輸・郵便業」など、緊急事態宣言等による人流抑制の影響が大きかった業種では、減少が長引くこととなった。令和3年4月以降、対前年同月で増加傾向に転じ、特に「建設業」、「製造業」、「情報通信業」などで増加が続いており、全体としても、求人動向について底堅い動きとなっている。ただし、前々年と比較すると求人数は大きく下回っており、コロナ禍前の状況までには回復していない。

2 新規求職申込件数の状況(態様別)

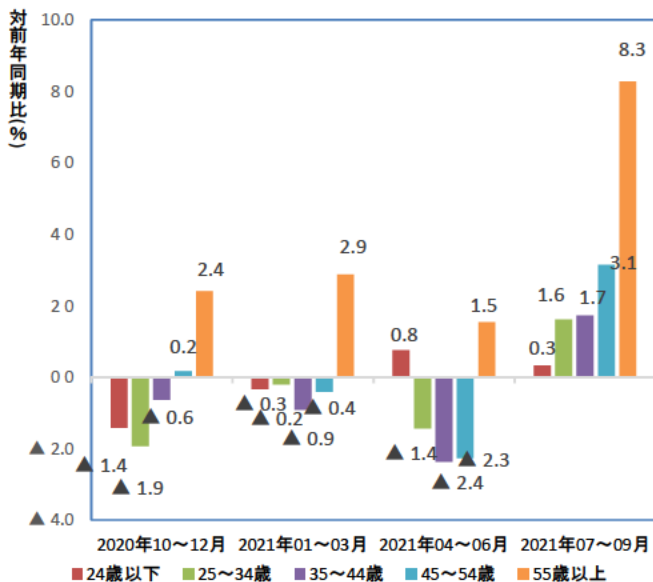
1. 新規求職者はパートタイム関係取扱数含み新規学卒者除く。 2. 原数値。下段は前年同月比。 3. 在職者以下は、パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)のみであるため、新規求職者数と各項目の足し上げとは合致しない。 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれる。

		2年			3年									
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全数	新規求職申込件数	30,011	22,759	20,179	26,042	27,743	32,794	36,960	23,759	27,785	30,575	27,554	27,582	30,024
		2.9	▲ 8.0	▲ 6.3	▲ 12.9	4.2	17.1	20.1	▲ 7.3	▲ 15.4	6.9	9.9	0.4	0.0
常用	在職者	5,863	4,987	4,695	6,009	7,668	8,377	5,938	4,757	6,316	7,855	7,008	6,685	6,683
		▲ 7.4	▲ 10.4	▲ 10.2	▲ 18.0	1.5	12.4	39.8	18.8	▲ 2.2	41.3	34.6	16.6	14.0
	離職者	21,352	15,643	13,743	17,914	17,530	21,008	27,835	16,767	18,731	19,048	17,545	17,964	20,174
		6.9	▲ 4.3	2.0	▲ 9.6	6.9	18.4	13.1	▲ 15.7	▲ 19.7	▲ 7.3	0.5	▲ 6.0	▲ 5.5
	事業主都合 離職者	6,673	4,271	3,983	5,102	4,740	5,912	9,503	4,703	4,919	5,345	4,188	4,223	5,307
		32.8	2.6	19.3	8.8	27.9	37.7	14.1	▲ 32.0	▲ 34.6	▲ 24.7	▲ 23.9	▲ 24.8	▲ 20.5
	自己都合 離職者	13,306	10,368	8,936	11,631	11,570	13,606	15,698	10,963	12,567	11,941	11,880	12,392	13,383
		▲ 3.1	▲ 7.6	▲ 3.7	▲ 15.4	▲ 0.6	11.2	11.7	▲ 6.5	▲ 12.9	▲ 2.4	8.7	0.7	0.6
	無業者	2,691	2,060	1,665	2,025	2,441	3,292	3,064	2,151	2,650	3,532	2,880	2,834	3,020
		▲ 5.4	▲ 26.4	▲ 40.7	▲ 24.2	▲ 6.5	21.3	75.9	31.4	▲ 10.0	46.9	24.2	10.7	12.2

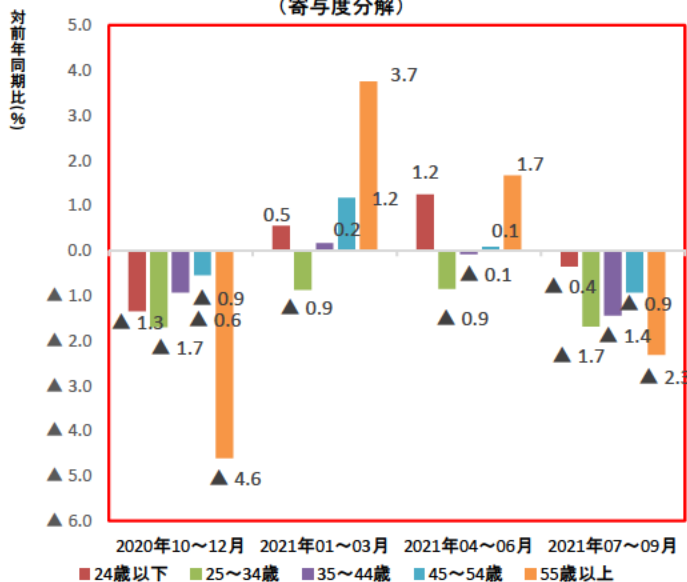
新規求職申込件数は、緊急事態宣言等の影響により、外出自粛や感染防止の観点から求職活動を控える動きがある等、求職申込件数の推移に影響し、月々で大きな変動がみられた。また、最近の態様別の推移については、「事業主都合離職者」が6か月連続で減少する一方、コロナ禍が長期化する中で、収入減を補うため、Wワークを希望したり、転職活動始める「在職者」や、新たに求職活動を開始された「無業者」の増加が続いている。

3 新規求職者の年齢、性別内訳

年齢別新規求職者(男性) <令和3年度(四半期毎)>
(寄与度分解)



年齢別新規求職者(女性) <令和3年度(四半期毎)>
(寄与度分解)



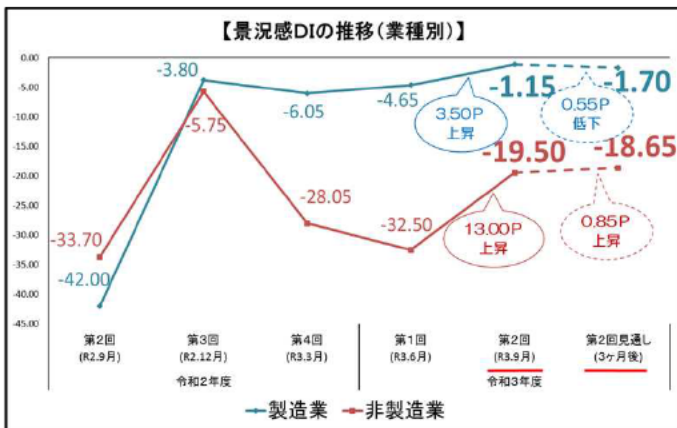
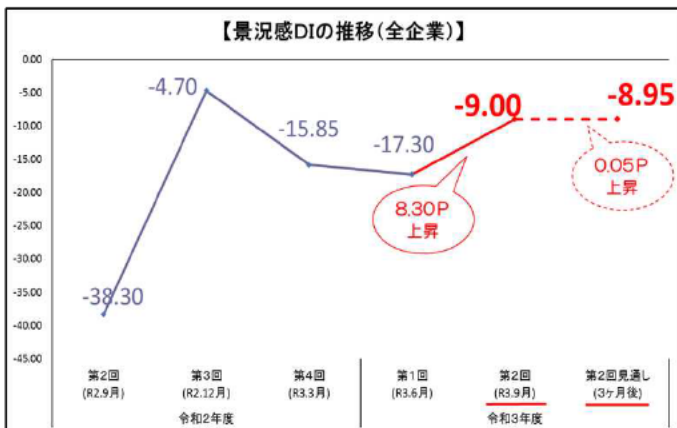
※寄与度とは、あるデータの構成要素の増減が、全体の伸び率を何ポイント押し上げ(押し下げ)ているかを示すもので、各寄与度の合計が全体の伸び率と一致する。

新規求職者の年齢別・性別を四半期毎にみると、男性では、「55歳以上」(左図オレンジ帯)での増加が連続している。一方、女性も、令和3年(2021年)第1四半期と第2四半期までは、「55歳以上」の増加が続いていたが、直近の令和3年第3四半期では、全年齢層で減少した。

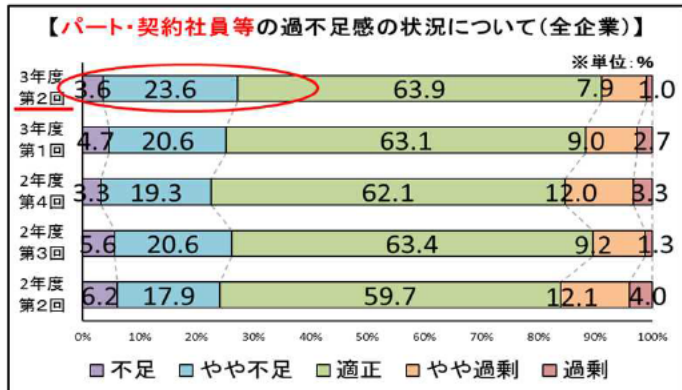
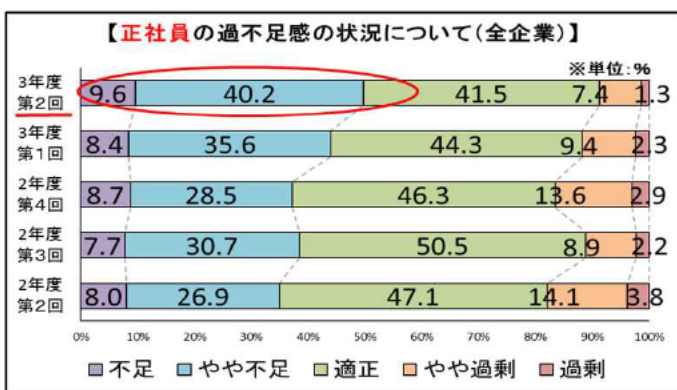
※第2回ハローワーク雇用等短期観測結果 (実施時期: 令和3年8月2日～9月10日 回答企業317社)

大阪労働局では平成25年度から四半期ごとにハローワークにおいて管内企業に対して「景況感」「従業員の過不足感」等についてヒアリングを実施しており、8・9月に令和3年度第2回目を実施。

※景況感DI値-「良い」「やや良い」と回答した企業割合から「悪い」「やや悪い」と回答した企業割合を差し引くことによって算出した指数。



令和3年8～9月の景況感DIは、全体では前回(令和3年6月)より**8.30ポイント上昇し-9.00**となった。また、3か月後の見通しDIは現在より**0.05ポイント上昇し-8.95**となった。業種別では**製造業が3.50ポイント上昇し-1.15**、**非製造業が13.00ポイント上昇し-19.50**となり、依然、製造業が上回って推移しているものの、今期は非製造業での上昇幅も大きくなった。



従業員の過不足感については、正社員、パート・契約社員等ともに、「不足」「やや不足」と回答した企業は、前回(令和3年6月)より**増加**した。特に正社員については、「不足」「やや不足」が5割近くに上り、コロナ禍の厳しい状況下でも人材ニーズが底堅くあることがうかがえる。

※ハローワーク窓口における声等(第4回緊急事態宣言前後の状況)

- 「コロナの影響等から消費財マーケットの縮小に歯止めがかからない。特に中間素材の需要、それに関わる企業の雇用力は益々無くなっていく懸念がある」(製造業)
- 「現在、在籍の社員、パート等の雇用維持のため、まずは事業活動の正常化が目標。従って、新卒採用も含め雇用動向は不明」(製造業)
- 「業績の見通しが厳しい中、離職者も多く発生している状態である。特にパート社員の補填のために引き続き採用活動を行っている」(飲食業)
- 「雇用拡大をしたいが、景気の低迷、コロナの終息が見えない等の不透明感が高い」(小売業)
- 「従業員については、現在も業務量に合わせて休業を行っている」(宿泊業)
- 「レトルト食品の売上げが伸びており、しばらく好調の期間が続くと考えており人手がやや不足する」(製造業)
- 「海外調達企業が国内調達に変更しており、その影響で受注が増加している。正社員と派遣社員の増員を予定」(製造業)
- 「景気回復時に人員が不足することを考慮すると、一定の人員の確保が必要。景気回復と現社員の雇用を守りつつ採用活動を行っていく」(製造業)
- 「物流センター新設による新たなパート社員の採用、派遣社員の受入を検討」(卸売業)